

情報通信業＜ 1 ＞

支援先企業の概要	
・業種	情報通信業
・創業後年数（10年未満であれば○）	・企業規模（中小企業者に該当する場合には○）
経営支援前の企業の状況	
支援先は、障がい者の多数雇用を目的に設立された第3セクター企業であり、電力会社、地方自治体を主要顧客としたコンピューターによる情報処理の受託を主な業務としている。 近年、公共事業予算の縮小に伴い減収減益であり、また、過去の決算調整から不良債権を内包し約6億円の大幅な実態債務超過であった。	
経営支援概要	
＜当行の施策＞ 当行は、金融支援を含む再生スキームの策定と実施が必要と考え、平成17年2月より大手シンクタンクをアドバイザーとして起用し再生スキームの策定、検討を行った。結果、当行が実質1行取引であるのでRCCの信託機能を活用して計画実現の蓋然性及び手続き等の透明性の確保を目指すこととした。具体的には、5年以内の実質債務超過の解消と10年以内での有利子負債の完済を計画目標とし、当行、保証協会、親会社からの債権放棄を実施することとした。また、当行より役員を1名を出向派遣したのに加え、当行再生部門の専担者と当該支援先が接触を密にすることで、モニタリング体制を整備した。	
＜当該企業の施策＞ 高コスト構造の改善が喫緊の課題であり、人件費削減と外注比率の引下げを中心としたコスト削減策を推進することとした。 また、主要株主と経営改善協議会及び受注推進会議を組織し、体制整備を図ることとした。	
経営支援後の企業の状況	
給与水準の平均15%カットによる人件費削減と生産体制の見直しによる外注比率引下げを中心としたコスト削減実施により、計画1年目の平成18年5月期は売上、利益とも計画をクリアーした。（計画比売上高102%、計画比経常利益104%） また、受注推進会議で提案された施策の実施として、民間からの受注獲得を拡大させている。	